

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第52期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ニデック株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員（最高経営責任者）岸田 光哉
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（最高財務責任者）佐村 彰宣
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	（075）935-6200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員（最高財務責任者）佐村 彰宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高	(百万円)	1,157,448	1,293,811	2,347,159
税引前中間(当期)利益	(百万円)	144,886	100,174	201,669
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	105,710	75,572	124,455
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	273,971	9,735	325,712
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,598,844	1,598,433	1,631,481
資産合計	(百万円)	3,151,482	3,181,383	3,159,709
基本的1株当たり 中間(当期)利益	(円)	91.99	65.76	108.30
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	50.7	50.2	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140,826	97,817	320,766
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	79,552	69,803	153,553
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,708	5,183	181,557
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	206,364	215,624	217,005

- (注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
4. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり中間(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり中間(当期)利益」を算出しています。
5. 基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益の数値を基に算出しています。なお、希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

「MOEN」セグメント

当中間連結会計期間より、持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズを連結子会社化しています。

なお、当中間連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記5 セグメント情報」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

(1) 経営成績の状況

2024年4月1日付けで岸田光哉が社長に就任し新経営体制がスタートしました。One Nidecをキーワードにグループ間でシナジーを創出しながら成長していく全体最適の経営、すなわちグループ一体化経営の実現を目指して、技術や人材のグローバルベースでの融合をはじめ、各種の施策を強力に推進しています。

製品グループ別については、まず精密小型モータはニアライン用途を中心にHDD用モータの需要が回復しました。また、急拡大しているAIサーバ向け水冷システムは来る次世代GPU仕様サーバ向けを含め、下期に向けて高付加価値の水冷モジュール関連の戦略商材の供給体制を整備し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を加速しています。車載は、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換を行い、当第2四半期連結会計期間ではEVトラクションモータ関連事業の中国市場において黒字転換しました。今後も合弁先との連携を一層強化し、これまで厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力していきます。また、世界各国の先進安全装備や自動運転に向けた高度な電動化、HEV需要の高まりを見越した製品開発等に注力しています。家電・商業・産業用においても、データセンターに必要な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)の大幅成長も見込まれています。機器装置は景気変動サイクルにおける低迷期の最終局面に差し掛かっており、回復局面へ転換するタイミングに即応できるよう、グループ各社の経営体制や生産体制の集約一元化等、引き続き事業推進体制の強化を鋭意進めています。

このように新経営体制の下、グループ一丸となってスリー新(新市場、新製品、新顧客)活動を強化した結果、当中間連結会計期間の売上高・営業利益において過去最高を更新しました。

このような状況下、当社は「中長期の方向性」を明確化することにより、100年を超えて成長し続けるグローバルな“超一流企業”を目指し、当社ならではの強みを継承しながら“第2の創業”として、“質”を伴った成長により企業価値を高めていきます。

当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,157,448	1,293,811	136,363	11.8%
営業利益	115,309	121,000	5,691	4.9%
(利益率)	(10.0%)	(9.4%)	-	-
税引前中間利益	144,886	100,174	44,712	30.9%
継続事業からの中間利益	106,614	73,628	32,986	30.9%
非継続事業からの中間損失	14	141	127	-
親会社の所有者に帰属する中間利益	105,710	75,572	30,138	28.5%

当中間連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比11.8%増収の1兆2,938億11百万円となり、過去最高を更新しました。

各事業分野・市場において順調に推移し、精密小型モータではニアライン用途を中心にHDD用モータが回復したこと、急成長しているAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加したほか、車載におけるニデックPSAイーモーターズ(Stellantis社との合弁会社)の連結子会社化等により売上高が拡大しました。

営業利益は、家電・商業・産業用及び機器装置において、下期以降の収益性の改善を目指し、分散拠点の合理化や生産体制の集約等を進めた結果、先行してコスト負担が発生した影響はありましたが、一方で精密小型モータでは高付加価値の水冷モジュールを新規投入し、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が進んだこと、ニデックPSAイーモーターズの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上もあり、前年同期比4.9%増益の1,210億円となり、過去最高を更新しました。

税引前中間利益は、当第2四半期連結会計期間において急速な円高が進行したことに伴う為替差損約273億円を計上した影響も含め、前年同期比30.9%減益の1,001億74百万円、継続事業からの中間利益は前年同期比30.9%減益の736億28百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比28.5%減益の755億72百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の対米ドル平均為替レート(1ドル当たり152.63円)は前年同期比約8%の円安、対ユーロ平均為替レート(1ユーロ当たり165.95円)は前年同期比約8%の円安となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約769億円の増収
- 営業利益：前年同期比約79億円の増益

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前中間期	当中間期	増減額	前中間期	当中間期	増減額
SPMS	162,230	197,322	35,092	9,805	20,300	10,495
AMEC	166,353	177,796	11,443	3,033	36	2,997
MOEN	230,562	278,101	47,539	31,228	38,272	7,044
ACIM	216,879	235,276	18,397	21,121	18,931	2,190
機械事業	99,930	106,584	6,654	12,622	6,965	5,657
グループ会社事業	318,426	335,892	17,466	45,379	45,997	618
調整及び消去/全社	36,932	37,160	228	7,879	9,501	1,622
連結	1,157,448	1,293,811	136,363	115,309	121,000	5,691

- (注) 1. 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。
2. 当中間連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5. セグメント情報」に記載のとおりです。

「SPMS」の総売上高は1,973億22百万円（前年同期比350億92百万円増）となりました。これは、HDD用モータの売上高の増加及び、AIサーバー向け水冷システムの急激な需要拡大に呼応した水冷モジュール事業の垂直立ち上げによる量産化によるものです。営業利益は203億円（前年同期比104億95百万円増）となりました。これは増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする高利益率製品への製品構成良化の影響によるものです。

「AMEC」の総売上高は1,777億96百万円（前年同期比114億43百万円増）となりました。これは、車載オーガニック（既存事業）売上高の増加によるものです。営業利益は36百万円（前年同期比29億97百万円減）となりました。これは、EVトラクションモータ関連事業の戦略転換に伴う不採算機種種の受注制限の徹底と原価低減、固定費の大幅削減を断行した一方、既存事業において欧州市場の市況の悪化により利益率が低下した影響によるものです。

「MOEN」の総売上高は2,781億1百万円（前年同期比475億39百万円増）となりました。これは、発電機等及びグリーンイノベーション関連需要の増加及びニデックPSAイーモーターズ連結子会社化の影響によるものです。営業利益は382億72百万円（前年同期比70億44百万円増）となりました。これは、増収による影響、固定費の大幅低減、原価改善による増益及びニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による段階取得に係る差益の計上等の影響によるものです。

「ACIM」の総売上高は2,352億76百万円（前年同期比183億97百万円増）となりました。これは、商業・産業用モータ等の売上増加及び為替影響による増収です。営業利益は189億31百万円（前年同期比21億90百万円減）となりました。これは、欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進したことに伴う一時的なコスト負担の増加によるものです。

「機械事業」の総売上高は1,065億84百万円（前年同期比66億54百万円増）となりました。これは、新規連結の影響による増収です。営業利益は69億65百万円（前年同期比56億57百万円減）となりました。これは、工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な生産能力低下、コスト負担の増加によるものです。

「グループ会社事業」の総売上高は3,358億92百万円（前年同期比174億66百万円増）となりました。これは、ニデックインスツルメンツやニデックプレジジョンの売上増加によるものです。営業利益は459億97百万円（前年同期比6億18百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものです。

製品グループ別の経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業損益		
	前中間期	当中間期	増減額	前中間期	当中間期	増減額
精密小型モータ	204,055	242,588	38,533	16,685	29,079	12,394
車載	282,176	330,780	48,604	16,363	20,098	3,735
家電・商業・産業用	479,663	520,080	40,417	58,624	58,253	371
機器装置	146,254	153,512	7,258	23,302	16,758	6,544
電子・光学部品	42,986	44,972	1,986	7,823	6,356	1,467
その他	2,314	1,879	435	239	139	100
消去 / 全社	-	-	-	7,727	9,683	1,956
連結	1,157,448	1,293,811	136,363	115,309	121,000	5,691

「精密小型モータ」製品グループの売上高は、前年同期比18.9%増収の2,425億88百万円となりました。HDD用モータの売上高は、ニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの増加を主因として、前年同期比67.7%増収の487億23百万円となりました。その他小型モータの売上高は、AIサーバ向け水冷システムの急激な需要拡大に呼応した水冷モジュール事業の垂直立上げによる量産化を主因として、前年同期比10.8%増収の1,938億65百万円となりました。営業利益は、増収の影響に加えて、ニアライン向けHDDモータやAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする高利益率製品への製品構成良化の影響も含め、前年同期比74.3%増益の290億79百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約133億円の増収
- 営業利益：前年同期比約10億円の増益

「車載」製品グループの売上高は、車載オーガニック（既存事業）において、世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の流れを受け、電動ブレーキブースター用モータ等の需要を着実に取り込みました。EVトラクションモータ関連事業においては、BEV市場の拡大鈍化と価格競争の激化をいち早く察知し昨年度に他社に先駆けて収益性最優先へ戦略転換したことを踏まえ、合併先との連携を一層強化すると同時に、厳しい市場で培った技術・コスト競争力を活かした部品供給の推進にも注力しています。これらにニデックPSAイーモーターズ連結子会社化の影響も含め、前年同期比17.2%増収の3,307億80百万円となりました。営業利益は、EVトラクションモータ関連事業の戦略転換に伴う不採算機種種の受注制限の徹底と原価低減、固定費の大幅削減を断行した一方、量産体制構築の途上にあるニデックPSAイーモーターズ連結子会社化による損失の取り込みと段階取得に係る差益の計上等の影響も含め、前年同期比22.8%増益の200億98百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約187億円の増収
- 営業利益：前年同期比約13億円の増益

「家電・商業・産業用」製品グループの売上高は、AIデータセンター建設ラッシュを背景にデータセンターに必要不可欠な発電機等の需要が急拡大しており、それに対応した生産能力の増強を鋭意進めています。またグリーンイノベーション関連需要の拡大に伴いバッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）の大幅拡大に注力するなか、前年同期比8.4%増収の5,200億80百万円となりました。営業利益は、下期以降の収益性の改善を目指して欧州を中心とする分散拠点の合理化等を推進したことに伴う一時的なコスト負担の増加を主因に、前年同期比0.6%減益の582億53百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約385億円の増収
- 営業利益：前年同期比約51億円の増益

「機器装置」製品グループの売上高は、新規連結による影響や液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収を主因として、前年同期比5.0%増収の1,535億12百万円となりました。営業利益は、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の売上減少や工作機械関連各社の生産体制集約等に伴う一時的な生産能力低下、コスト負担の増加により、前年同期比28.1%減益の167億58百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約51億円の増収
- 営業利益：前年同期比約4億円の増益

「電子・光学部品」製品グループの売上高は、前年同期比4.6%増収の449億72百万円、営業利益は前年同期比18.8%減益の63億56百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間の売上高、営業利益への為替影響は下記のとおりです。

- 売上高：前年同期比約14億円の増収
- 営業利益：前年同期比約1億円の増益

「その他」製品グループの売上高は、前年同期比18.8%減収の18億79百万円、営業利益は前年同期比41.8%減益の1億39百万円となりました。

（2）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2024年3月末）比216億74百万円増加の3兆1,813億83百万円となりました。これは為替の影響により残高が減少する傾向がある中、主にニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことにより有形固定資産が168億1百万円増加、無形資産が108億1百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比534億7百万円増加の1兆5,548億95百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことにより561億34百万円増加し、長期債務が増加したことから、リース債務を含む借入金比率は21.0%（前期末19.0%）となりました。DEレシオは0.42倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.28倍（前期末0.24倍）となりました。

この結果、ネット有利子負債は4,526億76百万円（前期末3,838億94百万円）、リース債務を含む借入金比率は21.0%（前期末19.0%）となりました。DEレシオは0.42倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.28倍（前期末0.24倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、330億48百万円減少の1兆5,984億33百万円となりました。これは在外営業活動体の換算差額を主因にその他の資本の構成要素が830億84百万円減少し、利益剰余金が505億22百万円増加したことによります。親会社所有者帰属持分比率は50.2%（前期末51.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、在庫削減及び売上債権の回収強化、運転資金の効率化を推進しましたが、継続事業からの中間利益が329億86百万円減少の736億28百万円となった結果、978億17百万円の収入（前年同期比430億9百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が534億75百万円となったことなどにより、698億3百万円の支出（前年同期比97億49百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達額が725億83百万円及び短期借入金の純増加額が563億9百万円となりましたが、社債の償還による支出が1,000億円、親会社の所有者への配当金の支払額が229億84百万円となったことなどにより、51億83百万円の支出（前年同期比675億25百万円の支出減少）となりました。

なお、新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高には、当期より持分法適用会社から連結子会社化したニデックPSAイーモーターズの89億73百万円が含まれています。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2,156億24百万円（前期比103億54百万円の減少）となりました。

また、当中間連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、ユーロ、韓国ウォン、日本円です。上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額です。

(4) 目標とする経営指標

当社は2025年度をターゲットとする中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、事業環境変化に力強く適応する成長企業を目指しています。

その骨子は次のとおりです。

2023年度～2025年度

連結売上高目標 4兆円

生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増

ROIC（投下資本利益率）15%以上

ESGで評価される企業に

- ・世界初、世界 1技術の積み上げによる社会ニーズの解決
- ・カーボンニュートラルを中心としたESG経営の推進
- ・One Nidecとしての組織、ガバナンス強化

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は406億55百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、主に「SPMS/MOEN」セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しています。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社の設備の状況に著しい変動がありました。これはニデックPSAイーターズの支配権を獲得したことにより、当中間連結会計期間末日時点で有形固定資産499億36百万円が増加したことによります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

株式譲渡契約

(Linear Transfer Automation Inc.、Linear Automation USA Inc.、Presstrader Limited)

当社は2024年9月27日(日本時間)開催の取締役会において、カナダのプレス機周辺装置メーカーであるLinear Transfer Automation Inc.並びにその関連会社のLinear Automation USA Inc.及びPresstrader Limitedの株式取得を決議し、2024年9月30日付(カナダ時間)で本株式取得等に係る譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記17 重要な後発事象」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,284,468	1,192,568,936	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	596,284,468	1,192,568,936	-	-

(注) 2024年7月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割しており、発行済株式総数は596,284,468株増加し、1,192,568,936株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日 ~ 2024年9月30日	-	596,284,468	-	87,784	-	92,005

(注) 2024年7月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割しており、発行済株式総数は596,284,468株増加し、1,192,568,936株となっています。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	78,157	13.58
永守 重信	京都市西京区	49,474	8.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	30,392	5.28
(株)京都銀行(常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	24,798	4.30
エスエヌ興産合同会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	20,245	3.51
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	14,851	2.58
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内(東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	13,159	2.28
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,804	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	10,993	1.91
(株)滋賀銀行(常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	滋賀県大津市浜町1番38号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	8,821	1.53
計	-	263,700	45.82

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載していません。
3. 2024年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で分割していますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しています。
4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年7月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	14,851,804	2.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,412,180	1.75
三菱UFJアセットマネジメント(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,774,400	0.97
計	-	31,038,384	5.21

5. 三井住友信託銀行(株)から2024年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年9月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,011,600	1.18
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	12,594,364	2.11
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,664,300	1.79
計	-	30,270,264	5.08

6. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年11月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,572,800	0.26
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーン サイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	23,165,889	3.89
計	-	24,738,689	4.15

7. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書に対して、2023年9月13日付で訂正報告書が提出されています。2020年3月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該変更報告書の訂正報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州、ロスアンジェルス、サウス ホープ・ストリート333	9,585,706	3.22
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク (Capital International Inc.)	アメリカ合衆国カリフォルニア 州90025、ロスアンジェルス、 サンタ・モニカ通り11100、15 階	742,855	0.25
キャピタル・インターナシヨ ナル(株)	東京都千代田区丸の内二丁目1 番1号 明治安田生命ビル14階	1,226,900	0.41
計	-	11,555,461	3.88

8. 野村證券(株)から2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2024年9月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書の変更内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	526,150	0.09
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	458,157	0.08
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,871,800	3.84
計	-	23,856,107	4.00

9. ブラックロック・ジャパン(株)から2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年2月28日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	9,785,100	1.64
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,078,820	0.18
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	814,039	0.14
ブラックロック (ネザールランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,502,758	0.25
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,197,620	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,461,700	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,151,800	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,756,648	0.97
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	695,900	0.12
計	-	30,444,385	5.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,833,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,666,100	5,746,661	-
単元未満株式	普通株式 785,168	-	-
発行済株式総数	596,284,468	-	-
総株主の議決権	-	5,746,661	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,200株、ニデックドライブテクノロジー(株)名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が400株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数712個、ニデックドライブテクノロジー(株)名義(2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数4個が含まれています。なお、当該ニデックドライブテクノロジー(株)名義の株式400株(議決権の数4個)については、同社は実質的には株式を所有していません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式28株が含まれています。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式570,200株(議決権の数5,702個)及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式266,200株(議決権の数2,662個)が含まれています。

4. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

5. 2024年7月23日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は596,284,468株増加し、1,192,568,936株となっています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ニデック(株)	京都市南区久世殿城 町338番地	20,833,200	-	20,833,200	3.49
計	-	20,833,200	-	20,833,200	3.49

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		217,005	215,624
営業債権及びその他の債権		672,655	671,030
その他の金融資産	14	3,762	1,616
未収法人所得税		12,457	15,698
棚卸資産		560,247	565,093
その他の流動資産		72,439	87,144
流動資産合計		1,538,565	1,556,205
非流動資産			
有形固定資産		876,485	893,286
のれん	8	394,540	391,864
無形資産	8	250,307	261,108
持分法で会計処理される投資		8,352	1,241
その他の投資	14	36,448	33,700
その他の金融資産	14	18,649	7,129
繰延税金資産		16,464	18,153
その他の非流動資産		19,899	18,697
非流動資産合計		1,621,144	1,625,178
資産合計		3,159,709	3,181,383

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	42,954	99,088
1年以内返済予定長期債務	14	143,128	71,248
営業債務及びその他の債務		527,952	541,356
その他の金融負債	14	14,001	3,718
未払法人所得税		44,343	29,366
引当金		63,457	56,380
その他の流動負債		120,667	131,417
流動負債合計		956,502	932,573
非流動負債			
長期債務	14	414,817	497,964
その他の金融負債	14	5,115	4,815
退職給付に係る負債		34,344	33,359
引当金		2,062	1,909
繰延税金負債		78,239	73,390
その他の非流動負債		10,409	10,885
非流動負債合計		544,986	622,322
負債合計		1,501,488	1,554,895
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		98,099	97,496
利益剰余金		1,212,672	1,263,194
その他の資本の構成要素		400,871	317,787
自己株式		167,945	167,828
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,631,481	1,598,433
非支配持分		26,740	28,055
資本合計		1,658,221	1,626,488
負債及び資本合計		3,159,709	3,181,383

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
継続事業			
売上高	5	1,157,448	1,293,811
売上原価		903,966	1,028,057
売上総利益		253,482	265,754
販売費及び一般管理費		97,328	104,099
研究開発費		40,845	40,655
営業利益	5	115,309	121,000
金融収益		16,394	19,132
金融費用		9,446	12,176
デリバティブ関連損益		426	62
為替差損益		26,026	27,259
持分法による投資損益		2,971	461
税引前中間利益		144,886	100,174
法人所得税費用		38,272	26,546
継続事業からの中間利益		106,614	73,628
非継続事業			
非継続事業からの中間損失	6	14	141
中間利益		106,600	73,487
中間利益の帰属			
親会社の所有者		105,710	75,572
非支配持分		890	2,085
中間利益		106,600	73,487
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益			
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益	13		
基本的 1 株当たり中間利益 (損失) (円)			
継続事業		92.00	65.88
非継続事業		0.01	0.12
合計		91.99	65.76

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	106,600	73,487
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	850	825
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	2,786	3,040
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	165,825	80,090
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	161	3,679
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	1	142
その他の包括利益（税引後）合計	169,299	86,126
中間包括利益	275,899	12,639
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	273,971	9,735
非支配持分	1,928	2,904
中間包括利益	275,899	12,639

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2023年4月1日残高		87,784	97,670	1,121,191	206,837	166,917	1,346,565	19,189	1,365,754
中間包括利益									
中間利益又は中間損失()				105,710			105,710	890	106,600
その他の包括利益					168,261		168,261	1,038	169,299
中間包括利益合計又は損失合計()							273,971	1,928	275,899
資本で直接認識された所有者との取引:									
自己株式の取得						1,019	1,019	-	1,019
親会社の所有者への配当金支払額	12			20,116			20,116	-	20,116
非支配持分への配当金支払額							-	147	147
株式報酬取引			425				425	-	425
利益剰余金への振替				3,664	3,664		-	-	-
企業結合による変動							-	197	197
その他				131	1		132	213	81
2023年9月30日残高		87,784	97,245	1,210,318	371,433	167,936	1,598,844	20,986	1,619,830

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式			
2024年4月1日残高		87,784	98,099	1,212,672	400,871	167,945	1,631,481	26,740	1,658,221
中間包括利益									
中間利益又は中間損失()				75,572			75,572	2,085	73,487
その他の包括利益					85,307		85,307	819	86,126
中間包括利益合計又は損失合計()							9,735	2,904	12,639
資本で直接認識された所有者との取引:									
自己株式の取得						7	7	-	7
親会社の所有者への配当金支払額	12			22,984			22,984	-	22,984
非支配持分への配当金支払額							-	279	279
株式報酬取引			643			122	521	-	521
利益剰余金への振替				2,222	2,222		-	-	-
企業結合による変動			61				61	4,514	4,453
その他			101	156	1	2	260	16	244
2024年9月30日残高		87,784	97,496	1,263,194	317,787	167,828	1,598,433	28,055	1,626,488

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの中間利益		106,614	73,628
非継続事業からの中間損失	6	14	141
中間利益		106,600	73,487
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		61,938	68,017
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		4,191	1,624
非継続事業から生じる損益		14	141
金融損益		7,068	7,255
持分法による投資損益		2,971	461
繰延税金		3,745	406
法人所得税費用		34,528	26,141
為替換算調整		114	6,662
退職給付に係る負債の増加(減少)		879	147
営業債権の減少(増加)		18,779	16,880
棚卸資産の減少(増加)		2,190	25,850
営業債務の増加(減少)		5,361	19,180
その他 - 純額		20,819	10,938
利息及び配当金の受取額		16,184	19,247
利息の支払額		8,868	11,247
法人所得税の支払額		27,835	41,984
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,826	97,817
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		54,634	53,475
有形固定資産の売却による収入		4,324	3,379
無形資産の取得による支出		6,577	16,197
事業取得による支出		10,586	-
その他 - 純額		12,079	3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,552	69,803
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		38,389	56,309
長期債務による調達額		50,000	72,583
長期債務の返済による支出		12,166	8,572
社債の償還による支出		50,000	100,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出		869	2,456
自己株式の取得による支出		1,019	7
親会社の所有者への配当金の支払額	12	20,116	22,984
その他 - 純額		149	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		72,708	5,183
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		31,700	33,185
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		20,266	10,354
現金及び現金同等物の期首残高		186,098	217,005
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	8,973
現金及び現金同等物の中間期末残高		206,364	215,624

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ニデック株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しています。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しています。

要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されています。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しています。

精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等）

車載（車載用モータ及び自動車部品、トラクションモータシステム）

家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）

機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等）

電子・光学部品（スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等）

その他（オルゴール、サービス等）

2. 作成の基礎

（1）要約中間連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

（2）測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（3）表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

NIDECが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としています。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしています。

当中間連結会計期間においてセグメント区分を一部変更しています。これは、最高経営意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。従来の「ニデックインスツルメンツ」セグメント、「ニデックテクノモータ」セグメント、「ニデックモビリティ」セグメント、「ニデックアドバンステクノロジー」セグメント及び「その他」セグメントを「グループ会社事業」セグメントとしています。

これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しています。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりです。

名称	主要製品
SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
AMEC	車載用製品
MOEN	家電・商業・産業用製品
ACIM	家電・商業・産業用製品
機械事業	機器装置、工作機械
グループ会社事業	車載用製品、家電・商業・産業用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりです。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
SPMS	161,043	195,340
AMEC	165,668	176,659
MOEN	228,580	276,174
ACIM	211,079	231,650
機械事業	99,236	103,249
グループ会社事業	291,842	310,739
連結売上高	1,157,448	1,293,811

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
SPMS	1,187	1,982
AMEC	685	1,137
MOEN	1,982	1,927
ACIM	5,800	3,626
機械事業	694	3,335
グループ会社事業	26,584	25,153
小計	36,932	37,160
連結消去	36,932	37,160
連結売上高	-	-

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
SPMS	9,805	20,300
AMEC	3,033	36
MOEN	31,228	38,272
ACIM	21,121	18,931
機械事業	12,622	6,965
グループ会社事業	45,379	45,997
小計	123,188	130,501
消去又は全社(注)	7,879	9,501
営業損益	115,309	121,000
金融収益又は費用	6,948	6,956
デリバティブ関連損益	426	62
為替差損益	26,026	27,259
持分法による投資損益	2,971	461
税引前中間利益	144,886	100,174

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当中間連結会計期間において9,722百万円、前中間連結会計期間において8,768百万円含まれています。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費です。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれていません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりです。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	29,055	48,723
その他小型モータ	175,000	193,865
精密小型モータ 計	204,055	242,588
車載	282,176	330,780
家電・商業・産業用	479,663	520,080
機器装置	146,254	153,512
電子・光学部品	42,986	44,972
その他	2,314	1,879
連結売上高	1,157,448	1,293,811

- (注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、水冷モジュール、モータ応用製品等により構成されています。
- 「車載」は、車載用モータ、自動車部品、トラクションモータシステムにより構成されています。
- 「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されています。
- 「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機、工作機械等により構成されています。
- 「電子・光学部品」は、スイッチ、センサ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されています。
- 「その他」は、オルゴール、サービス等により構成されています。
2. 非継続事業に分類した事業は含めていません。

6. 非継続事業

当社は、ワールドプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）しました。本取引は、売却価額の価格調整等についてOrlando Management AG並びに譲渡先関係者との協議の結果、合意に至らず、2021年1月12日にドイツ仲裁協会に仲裁裁判の申し立てを行い、セコップ社と仲裁を開始しました。約26か月間協議の末、2023年3月にセコップ社と和解合意に至り、仲裁が終了しました。しかしながら、一部の売却コストについては今後も発生する見込みです。

(1) 本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入しました。しかしながら、当社によるワールドプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

(2) 譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

(4) 子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	-

(5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
その他の損失	14	141
非継続事業からの税引前中間損失	14	141
非継続事業からの中間損失	14	141

(注) 2019年 4 月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しています。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	44	39

(注) 1. 2019年 4 月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しています。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する入出金額が含まれています。

7. 企業結合

(1) 買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のAutomatic Feed Company、Lasercoil Technologies LLC、及びAutomatic Leasing Companyの持分取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 1 四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

更に、前連結会計年度の㈱TAKISAWAの株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結会計期間に完了しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及修正額
流動資産	
棚卸資産	118
非流動資産	
有形固定資産	799
無形資産	1,385
繰延税金資産	209
取得資産の公正価値	677
非流動負債	
繰延税金負債	39
引受債務の公正価値	39
取得資産及び引受債務の公正価値 (純額)	638
のれん	1,603

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しています。なお、上記無形資産は下記で構成されています。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	遡及修正額
商標権	非償却対象	514
顧客関係	15年	861
その他の無形資産	6年	10

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	943
税引前利益	943
親会社の所有者に帰属する当期利益	689

その他、当中間連結会計期間の買収等により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当中間連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいています。

(2) 段階取得に係る差益

前連結会計年度末日時点でNIDECの持分法適用会社であったニデックPSAイーモーターズの支配権を獲得したことに伴い、2024年4月1日付で同社を連結子会社化しました。これにより、前連結会計年度末日までに保有していた同社の持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果、100億88百万円の段階取得に係る差益を認識しています。段階取得に係る差益は、要約中間連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高		
のれん	362,388	394,540
企業結合による取得	1,686	11,808
売却又は処分	-	-
為替換算調整額及びその他	25,214	14,484
中間期末残高		
のれん	389,288	391,864

償却の対象となる無形資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	153,425	66,424	87,001
専有技術	25,117	13,721	11,396
ソフトウェア	53,505	33,334	20,171
開発資産	65,182	18,590	46,592
その他	10,231	6,479	3,752
合計	307,460	138,548	168,912

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産45百万円が含まれています。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	146,545	66,886	79,659
専有技術	24,364	14,060	10,304
ソフトウェア	53,926	33,476	20,450
開発資産	92,285	22,559	69,726
その他	12,830	8,857	3,973
合計	329,950	145,838	184,112

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産21百万円が含まれています。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における無形資産償却費はそれぞれ179億90百万円、100億45百万円です。前連結会計年度及び当中間連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ813億95百万円、769億96百万円です。

9. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
ニデック株式会社	第12回無担保社債	2020年6月10日	50,000	0.030	2023年6月9日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
ニデック株式会社	第8回無担保社債	2019年7月19日	100,000	0.100	2024年7月19日

10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	1,094	1,662
利息費用（純額）	407	491
確定給付制度の純年金費用合計	1,501	2,153
確定拠出年金制度への拠出額	3,390	3,918

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりです。

（製品及びサービスの販売）

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関連当事者		
株式会社エスエヌ興産（ 1 ）	-	2
公益財団法人永守財団（ 2 ）	6	6
学校法人永守学園（ 3 ）	12	9
公益財団法人永守文化記念財団（ 4 ）	40	40

- (注) 1. 役員が議決権の過半数を所有している会社
2. 役員が理事長を兼任している財団
3. 役員が理事長を兼任している法人
4. 役員が代表理事を兼任している財団

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定していません。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
関連当事者		
株式会社エスエヌ興産	7	6
学校法人永守学園	4	2
公益財団法人永守文化記念財団	1	1
合同会社グリーン興産(5)	-	66

(注) 5. 役員が代表社員を兼任している会社

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
関連当事者に対する債権		
株式会社エスエヌ興産	-	-
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	2	1
公益財団法人永守文化記念財団	1	1
関連当事者に対する債務		
株式会社エスエヌ興産	-	-
学校法人永守学園	-	-
公益財団法人永守文化記念財団	0	0
合同会社グリーン興産	-	-

関連当事者に対する債権については、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識していません。また、関連当事者に対する債権について、当中間連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	20,133百万円	35円	2023年3月31日	2023年6月1日

(注) 2023年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月24日 取締役会	普通株式	23,003百万円	40円	2024年3月31日	2024年6月3日

(注) 2024年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれています。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるものは、次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年10月23日 取締役会	普通株式	23,018百万円	40円	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1. 2024年10月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益（損失）の算定上の基礎は次のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	105,710	75,572
親会社の所有者に帰属する継続事業からの中間利益（百万円）	105,724	75,713
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの中間損失（百万円）	14	141
加重平均株式数（株）	1,149,201,365	1,149,208,380
基本的1株当たり中間利益（損失）（円）	91.99	65.76
継続事業	92.00	65.88
非継続事業	0.01	0.12

(注) 1. 基本的1株当たり中間利益（損失）の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しています。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり中間利益(損失)」を算出しています。

14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格又は負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられています。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しています。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	24	24	22	22
長期投資	5,066	5,146	5,022	5,072
短期貸付金	12	12	11	11
長期貸付金	8,331	8,245	201	182
短期借入金	42,954	42,954	99,088	99,088
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	148,994	147,145	263,902	256,667
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	351,332	344,839	249,498	244,983

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりです。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額です。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に満期保有目的の債券であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割り引いた金額で見積っており、レベル2に分類しています。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めていません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析です。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	29,135	-	2,220	31,355
FVTOCIの負債性金融資産	-	93	-	93
デリバティブ	333	3,443	-	3,776
資産合計	29,468	3,536	2,220	35,224
負債：				
デリバティブ	6	410	-	416
負債合計	6	410	-	416

(注) 前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTOCIの資本性金融資産	26,485	-	3,248	29,733
FVTOCIの負債性金融資産	-	37	-	37
デリバティブ	649	425	-	1,074
資産合計	27,134	462	3,248	30,844
負債：				
デリバティブ	-	2,123	-	2,123
負債合計	-	2,123	-	2,123

(注) 当中間連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しています。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しています。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方又は第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されています。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しています。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれていません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	2,258	2,220
利得又は損失		
その他の包括利益に計上(注)	50	108
売却	11	-
その他	-	1,136
中間期末残高	2,219	3,248

(注) 要約中間連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

15. 偶発負債

当中間連結会計期間において、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(契約不適合保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額43,756百万円の偶発債務を認識しています。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものです。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識していません。

16. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産及びその他の資産	25,017	13,828

17. 重要な後発事象

Linear Transfer Automation Inc.他2社の買収完了

当社グループは、2024年10月1日に、Linear Transfer Automation Inc.及び同関連会社（総称して以下、「Linear」）の全株式の取得（以下、「本件取引」）を完了しました。要約中間連結財務諸表の承認日において、本件取引に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。

目的	Linearは、板金プレス工程において、プレス部品のトランスファー装置、及び後工程の生産自動化装置の開発・製造・サービス等、トータルソリューションを提供する企業です。当社グループは、プレス機の製造・販売・サービス事業をグローバルに展開しており、これまでもM&Aの実行によりプレス機及び周辺機器製品を拡充してまいりました。本件取引により、製品・販売・技術・管理面においてシナジーを追求することができると考えています。
取得方法	取得方法は自己資金によります。

18. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に、当社の代表取締役社長執行役員（最高経営責任者）岸田光哉及び常務執行役員（最高財務責任者）佐村彰宣によって承認されています。

2【その他】

2024年5月24日開催の取締役会において、2024年3月31日時点の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....230億03百万円

1株当たりの金額.....40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月3日

また、2024年10月23日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....230億18百万円

1株当たりの金額.....40円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ニデック株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩井達郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口恭平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニデック株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ニデック株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。